

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 640・2019/07/23～2019/08/05

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 海关总署关于执行《鼓励外商投资产业目录（2019 年版）》有关问题的公告..... 2
- 商务部关于印发《商务信用联合惩戒对象名单管理办法》的通知..... 2
- 国家税务总局关于实施便民办税缴费十条新举措的通知..... 3
- 易制爆危险化学品治安管理办法..... 4
- 工业和信息化部办公厅、国家发展和改革委员会办公厅、生态环境部办公厅关于重点区域严禁新增铸造产能的通知..... 4
- 江苏省人民政府办公厅关于生育保险和职工基本医疗保险合并实施的实施意见..... 4

二、最新资讯

- 商务部就《反倾销期终复审调查规则》等四规则征求意见..... 5

三、里兆解读

- 破产法司法解释三要点解读（连载之一/共二篇）..... 5

四、近期热点话题..... 9

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「外商投資奨励産業リスト(2019 年度版)」実施関係事項に関する税関総署による公告..... 2
- 「商務信用共同制裁対象者名簿管理弁法」公布に関する商務部による通知..... 2
- 税務手続き及び費用納付の利便性を向上させるための 10 カ条の新措置実施に関する国家税務総局による通知..... 3
- 爆発物原料となり得る危険化学品治安管理弁法..... 4
- 重点区域における鑄造生産能力の新規追加厳禁に関する工業情報化部弁公庁、国家発展改革委員会弁公庁、生態環境部弁公庁による通知..... 4
- 生育保険及び従業員基本医療保険の統合実施に関する江蘇省人民政府弁公庁による実施意見..... 4

二、新着情報

- 商務部が「アンチダンピング期末再審調査規則」等 4 つの規則について意見を募集している..... 5

三、里兆解說

- 破産法司法解釈Ⅲの要点についての解説(連載の一/全二回)..... 5

四、トピックス..... 9

一、最新中国法令

● 海关总署关于执行《鼓励外商投资产业目录（2019年版）》有关问题的公告

- 【发布单位】海关总署
【发布文号】海关总署公告 2019 年第 125 号
【发布日期】2019-07-24
【内容提要】根据该公告：
1. 自 2019 年 07 月 30 日起，对属于《鼓励外商投资产业目录（2019 年版）》范围的外商投资项目（包括增资项目，下同），在投资总额内进口的自用设备以及按照合同随上述设备进口的技术和配套件、备件，除相关《外商投资项目不予免税的进口商品目录》和《进口不予免税的重大技术装备和产品目录》所列商品外，免征进口关税，照章征收进口环节增值税。
 2. 对 2019 年 07 月 30 日以前审批、核准或备案的外商投资项目，属于《外商投资产业指导目录（2017 年修订）》鼓励类或者《中西部地区外商投资优势产业目录（2017 年修订）》范围的，该项目的自用设备等可按规定免征关税，照章征收进口环节增值税。对不属于上述范围的外商投资在建项目，但属于《鼓励外商投资产业目录（2019 年版）》范围的，该项目进口的自用设备可参照第 1 条规定享受进口税收优惠政策。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/2480148/2550959/index.html>

● 商务部关于印发《商务信用联合惩戒对象名单管理办法》的通知

- 【发布单位】商务部
【发布日期】2019-07-17
【实施日期】2019-07-17
【内容提要】根据该办法：
- 认定惩戒名单可依据商务领域行政处罚、行政强制、司法裁判等信息。
 - 信用机构通过商务部网站、“信用中国”网站等渠道向社会发布

一、最新中国法令

● 「外商投資獎勵產業リスト(2019 年度版)」実施関係事項に関する税関総署による公告

- 【発布機関】税関総署
【発布番号】税関総署公告 2019 年第 125 号
【発布日】2019-07-24
【概要】本公告によると、以下の通りである。
1. 2019 年 7 月 30 日から、「外商投資獎勵産業目録(2019 年度版)」範囲に該当する外商投資プロジェクト(増資プロジェクトを含む。以下同様)であり、投資総額内で輸入した自社用設備並びに契約に従い上述の設備と共に輸入した技術及び附帯部品、予備部品について、係る「外商投資プロジェクトにおいて免税とならない輸入商品リスト」及び「輸入時に免税とならない重大技術設備及び製品リスト」に記載される商品を除き、輸入関税を免除し、輸入増値税は規定通りに徴収する。
 2. 2019 年 7 月 30 日より前に審査許可、認可又は届出を行った外商投資プロジェクトについては、「外商投資産業指導リスト(2017 年改正)」の奨励類又は「中西部地区外商投資優勢産業リスト(2017 年改正)」範囲に該当する場合、当該プロジェクトの自社用設備等は規定に従い関税の徴収を免除することができ、輸入増値税は規定に従い徴収する。上記範囲に該当しない外国投資者が投資する建設中プロジェクトであっても、「外商投資獎勵産業リスト(2019 年度版)」範囲に該当する場合は、当該プロジェクトについて輸入した自社用設備は第 1 条の定めにも照らし、輸入税優遇政策の適用を受けることができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302266/2480148/2550959/index.html>

● 「商務信用共同制裁対象者名簿管理弁法」公布に関する商務部による通知

- 【発布機関】商務部
【発布日】2019-07-17
【実施日】2019-07-17
【概要】本弁法によると、以下の通りである。
- 制裁対象者名簿の認定にあたっては、ビジネス分野における行政処罰、行政強制措置、司法裁判等情報を根拠とすることができる。
 - 信用格付け機関は、商務部のウェブサイト、「信用中国」ウェブサイト等のル

惩戒名单，通过商务信用信息交换共享平台向全国信用信息共享平台和各级商务主管部门推送惩戒名单等。

- 商务主管部门依法对失信联合惩戒对象名单主体在直销资质、商品配额等方面予以限制；对重点关注名单主体加强监管。
- 惩戒名单主体自被列入名单之日起满半年，主动纠正失信行为、消除不良影响后，可向认定单位提出信用修复申请。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/d/201907/20190702886459.shtml>

● **国家税务总局关于实施便民办税缴费十条新举措的通知**

【发布单位】国家税务总局
【发布文号】税总函〔2019〕223号
【发布日期】2019-07-23
【内容提要】便民措施包括：

部分便民措施
▪ 推行税收优惠清单式管理。除依法须税务机关核准和向税务机关备案的特定情形外，一律由纳税人、缴费人“自行判别、申报享受”，相关资料留存备查。 ▪ 扩大出口退税无纸化申报范围。 ▪ 优化增值税发票查验平台功能。纳税人可查询5年内增值税专用发票、增值税普通发票等信息。 ▪ 增值税发票选择确认平台，增加当期应抵扣发票信息提醒功能。 ▪ 推动办税事项容缺办理（符合规定条件的，当事人做出书面承诺后，可先办理、后补缺）。 ▪ 规范统一自助办税事项。 ▪ 探索证明事项告知承诺试点。 ▪ 推行城镇土地使用税和房产税合并申报。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/...>

一、通过制惩戒对象者名簿を一般公開し、商務信用情報交換共有プラットフォームを通じて、全国の信用情報共有プラットフォーム及び各級の商務主管部門に制惩戒对象者名簿等を送信する。

- 商務主管部門は信用喪失共同制惩戒对象者名簿内の主体に対して直販資格、商品割当額等方面で法に依拠し制限を設けることができ、また重点的にマークする名簿内の主体に対しての監督管理を強化する。
- 制惩戒对象者名簿内の主体は名簿に収載された日から半年が経過した後、信用喪失行為を自主的に正し、悪影響を払拭した後、認定機関に対して信用回復申請を提出することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/d/201907/20190702886459.shtml>

● **税務手続き及び費用納付の利便性を向上させるための10カ条の新措置実施に関する国家税務総局による通知**

【発布機関】国家税務総局
【発布番号】税総函〔2019〕223号
【発布日】2019-07-23
【概要】利便性向上のための措置には以下のものが含まれる。

利便性向上のための措置（一部分）
▪ 税収優遇リストによる管理を推進する。法により税務機関の認可が必要なもの又は税務機関への届出が必須となっている特定の場合を除き、納税者、費用納付者が「自主的に判別し、適用を申告」し、関係資料を検査のために保管しておくようにする。 ▪ 輸出税還付のペーパーレス化申告範囲を拡大する。 ▪ 増値税発票のプラットフォームにおける照会機能を最適化する。納税者は、5年以内の増値税専用発票、増値税普通発票等情報を照会できるようにする。 ▪ 増値税発票選択確認プラットフォームに当期の未控除発票情報・注意喚起機能を追加する。 ▪ 税務手続きにおいて、提出書類に不備があっても、所定の条件に適合していれば、期限内提出を保証する誓約書を提出した後、先に手続を進め、後で書類を補足することができる制度を推進する。 ▪ セルフサービスで取り扱う税務手続き事項を規範化し、統一する。 ▪ 証明事項の告知誓約制度について検討し試行する。 ▪ 都市部の土地使用税及び不動産税の一括申告制度を推進する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/...>

● 易制爆危险化学品治安管理办法

- 【发布单位】公安部
【发布文号】公安部令第 154 号
【发布日期】2019-07-22
【实施日期】2019-08-10
【内容提要】根据该办法：
- 易制爆危险化学品生产、经营、储存、使用、运输和处置的治安管理，适用该办法。
 - 易制爆危险化学品从业单位的主要负责人是治安管理第一责任人，对本单位易制爆危险化学品治安管理工作全面负责。
 - 易制爆危险化学品从业单位应当建立易制爆危险化学品信息系统，并实现与公安机关的信息系统互联互通。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.mps.gov.cn/n6557558/c6622046/content.html>

● 爆発物原料となり得る危険化学品治安管理办法

- 【発布機関】公安部
【発布番号】公安部令第 154 号
【発布日】2019-07-22
【実施日】2019-08-10
【概要】本弁法によると、以下の通りである。
- 爆発物原料となり得る危険化学品の生産、経営、保管、使用、輸送及び処理の治安管理中に本弁法を適用する。
 - 爆発物原料となり得る危険化学品の事業者の主要責任者は治安管理的な第一責任者であり、本組織における爆発物原料となり得る危険化学品の治安管理工作に全面的責任を負う。
 - 爆発物原料となり得る危険化学品の事業者は爆発物原料となり得る危険化学品情報システムを構築し、公安機関の情報システムとの相互接続を実現させなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mps.gov.cn/n6557558/c6622046/content.html>

● 工业和信息化部办公厅、国家发展和改革委员会办公厅、生态环境部办公厅关于重点区域严禁新增铸造产能的通知

- 【发布单位】工业和信息化部办公厅、国家发展和改革委员会办公厅、生态环境部办公厅
【发布文号】工信厅联装〔2019〕44 号
【发布日期】2019-07-25
【内容提要】该通知提出北京、天津、上海、江苏、浙江等区域严禁新增铸造产能建设项目；相关部门不得办理土地供应、能评、环评审批和新增授信支持等相关业务。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757018/c7155995/content.html>

● 重点区域における鑄造生産能力の新規追加厳禁に関する工業情報化部弁公庁、国家發展改革委員会弁公庁、生態環境部弁公庁による通知

- 【発布機関】工業情報化部弁公庁、国家發展改革委員会弁公庁、生態環境部弁公庁
【発布番号】工信庁聯装〔2019〕44 号
【発布日】2019-07-25
【概要】本通知では、北京、天津、上海、江蘇、浙江等の区域における鑄造生産能力建設プロジェクトの新規追加を厳禁すること、並びに関係部門は土地供給、エネルギー技術評価、環境アセスメント審査許可、与信枠を増やす支援等の手続きを取り扱ってはならないことについて提言している。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757018/c7155995/content.html>

● 江苏省人民政府办公厅关于生育保险和职工基本医疗保险合并实施的实施意见

- 【发布单位】江苏省人民政府办公厅
【发布文号】苏政办发〔2019〕65 号
【发布日期】2019-07-31
【内容提要】该意见提出统一参保登记、统一基金征缴、确保职工生育期间的生育保险待遇不变等。
- 参加职工基本医疗保险的用人单位在职职工同步参加生育保险。
 - 将生育保险基金并入职工基本

● 生育保險及び従業員基本医療保險の統合実施に関する江蘇省人民政府弁公庁による実施意見

- 【発布機関】江蘇省人民政府弁公庁
【発布番号】蘇政弁発〔2019〕65 号
【発布日】2019-07-31
【概要】本意見では保険加入登録の一元化、基金徴収の一元化、従業員の出産期間における生育保险待遇を変更しないこと等について提言している。
- 従業員基本医療保険に加入している在職従業員は、同時に生育保险にも加入する。
 - 生育保险基金を従業員基本医療保

医疗保险基金，统一征缴。并入后的用人单位职工基本医疗保险费率，按照用人单位参加生育保险和职工基本医疗保险的缴费比例之和确定，个人不缴纳生育保险费。

【法令全文】请点击以下网址查看：

苏政办发〔2019〕65号

http://www.jiangsu.gov.cn/art/2019/7/31/art_64797_8647772.html

官方解读

http://www.jiangsu.gov.cn/art/2019/7/26/art_32648_8643100.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、最新资讯

- [商务部就《反倾销期终复审调查规则》等四规则征求意见](#)

日前，商务部起草了《反倾销期终复审调查规则（征求意见稿）》、《反倾销新出口商复审规则（征求意见稿）》、《反倾销价格承诺规则（征求意见稿）》和《保障措施调查听证会规则（征求意见稿）》，现向社会征求意见（截止日期为2019年08月30日）。

（里兆律师事务所 2019年08月03日编写）

三、里兆解读

- [破产法司法解释三要点解读（连载之一/共二篇）](#)

2019年02月25日最高人民法院审判委员会通过了《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国企业破产法〉若干问题的规定（三）》（以下简称“《司法解释三》”），并于2019年03月28日起施行。《司法解释三》主要涉及相关费用的性质问题、保证人破产时的处理、债权人知情权的保护、债权登记、债权审查与异议、重大财产处分等内容，以下将逐一进行解读。

險基金に統合し、一括して徴収する。統合後、雇用者が負担する従業員基本医療保険料率は、雇用者が加入する生育保险と従業員基本医療保険の料率の和に従い確定し、個人は生育保险料を納付しない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

蘇政弁発〔2019〕65号

http://www.jiangsu.gov.cn/art/2019/7/31/art_64797_8647772.html

公式解説

http://www.jiangsu.gov.cn/art/2019/7/26/art_32648_8643100.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、新着情報

- [商務部が「アンチダンピング期末再審調査規則」等4つの規則について意見を募集している](#)

先頃、商務部が「アンチダンピング期末再審調査規則（意見募集案）」、「アンチダンピング新輸出業者再審規則（意見募集案）」、「アンチダンピング価格承諾規則（意見募集案）」、「保障措置調査聴聞会規則（意見募集案）」を起草し、パブリックコメントを募集している（締切日は2019年8月30日である）。

（里兆法律事務所が2019年8月3日付で作成）

三、里兆解説

- [破産法司法解释三の要点についての解説（連載の一/全二回）](#)

2019年2月25日に、最高人民法院審判委員會で「『中華人民共和國企業破産法』適用の若干事項に関する最高人民法院の規定（三）」（以下「『司法解释三』」という）が可決され、且つ2019年3月28日から施行される。「司法解释三」は主として、係る費用の性質、保証人破産時の取扱い、債権者の知る権利の保護、債権登記、債権審査及び異議、重要な財産の処分等の内容が含まれ、以下、これらの内容について逐一解説する。

一、相关费用的性质

根据原规定（指《企业破产法》及其司法解释一、二，下同），在破产清算程序中，相关费用的清偿遵循如下先后顺序：①有担保的债权 ②破产费用 ③共益债务 ④职工债权 ⑤欠缴的税款 ⑥普通债权。而《司法解释三》对法院裁定受理破产申请之前债务人（指破产企业，下同）尚未支付的相关费用的性质问题、清偿顺序作出了较为明确的规定。

费用种类	费用性质
破产申请受理前尚未支付的强制清算费用、未终结的执行程序中产生的评估费、公告费、保管费等执行费用	破产费用
解读	
- 原规定¹：破产费用包括： - 破产案件的诉讼费用 - 管理、变价和分配债务人财产的费用 - 管理人执行职务的费用、报酬和聘用工作人员的费用 《司法解释三》：将左侧费用视同破产费用，明确了其优先清偿的地位。	

费用种类	费用性质
破产申请受理前尚未支付的案件受理费、执行申请费	普通债权
解读	
- 原规定：未明确左侧费用的性质。实践中做法不一，部分管理人认为该类费用不能作为债权进行申报。 《司法解释三》：明确左侧费用可作为普通债权进行申报。	

费用种类	费用性质
破产申请受理后，经过法定程序 ² ，为债务人继续营业进行的借款	共益债务
解读	
- 原规定³：“为债务人继续营业而应支付的劳动报酬和社会保险费用以及由此产生的其他债务”等六类债务为共益债务。 《司法解释三》：将左侧费用归为原规定中为债务人继续营业而产生的其他债务，明确了	

¹ 《企业破产法》第 41 条。

¹ 「企業破産法」第 41 条。

² 法定程序指，经债权人会议决议通过，或者第一次债权人会议召开前经人民法院许可。

² 法定手続きとは、債権者集会で可決されたこと、又は第一回目の債権者集会が開催される前に人民法院の許可を得たことを指す。

³ 《企业破产法》第 42 条。

³ 「企業破産法」第 42 条。

一、係る費用の性質

旧規定（「企業破産法」及びその司法解释一、二を指す。以下同様）によると、破産清算手続きにおいて、係る費用は次の順序に従い弁済の充当するとされている。①担保付債権 ②破産費用 ③共益債務 ④従業員の債権 ⑤未納の税金 ⑥一般的な債権。一方、「司法解释三」では、裁判所による破産申立を受理する旨の裁定がなされる前に債務者（破産企業を指す。以下同様）の未払いの係る費用の性質、弁済の充当順序について、比較的に明確な規定をしている。

費用の種類	費用の性質
破産申立が受理される前の未払いの強制清算費用、未終結の執行手続きで発生する評価料、公告費、保管費等の執行費用	破産費用
解説	
- 旧規定¹によると、破産費用には以下のものが含まれるとされている。 - 破産事案の訴訟費用 - 債務者の財産を管理、換価及び配当するための費用 - 管財人が職務を執行するための費用、報酬、及び要員を招へいするための費用 「司法解释三」によると、左記費用を破産費用とみなすとされており、これらの費用について、弁済の充当順序が優先的であることを明確にした。	

費用の種類	費用の性質
破産申立が受理される前の未払いの事案受理费、執行申請費	一般的な債権
解説	
- 旧規定では左記費用の性質を明確にしていない。実践における取り扱い方はそれぞれ異なり、一部の管財人は当該費用を債権として届け出ることができないと考えている。 「司法解释三」では、左記費用を一般的な債権として届け出ることができると明記した。	

費用の種類	費用の性質
破産申立が受理された後、法定手続き ² を経た上で、債務者が営業を継続するための金銭の借入	共益債務
解説	
- 旧規定³に基づく、「債務者が営業を継続するために支払わなければならない労働報酬及び社会保険費用、並びにこれらにより生じるその他の債務」等の 6 つの債務は、共益債務に該当する。 「司法解释三」では、左記費用を、旧規定における「債務者が営業を継続するために発生するその	

其共益债务的性质。

他の債務」に分類しており、共益債務の性質を明確にした。

费用种类	费用性质
破产申请受理后，债务人欠缴款项产生的滞纳金（包括债务人未履行生效法律文书应当加倍支付的迟延利息和劳动保险金的滞纳金）	不属于破产债权，不能申报
解读	
■ 原规定⁴：附利息的债权自破产申请受理时起停止计息。 ■ 《司法解释三》：在原规定的基础上，进一步明确了左侧费用不属于破产债权，不能进行申报。	

費用の種類	費用の性質
破産申立が受理された後、債務者が金員を支払っていなかったことにより生じる延滞金（債務者が発効済みの法律文書を履行していないことで倍支払うべき延滞利息及び労働保険料の延滞金が含まれる）	破産債権に該当せず、届出は不可
解説	
■ 旧規定⁴：利息付債権は、破産申立が受理された時点より利息の計算を停止する。 ■ 「司法解释三」は旧規定をベースに、さらに明確化を行った。つまり、左記費用は破産債権に該当せず、届出ができない。	

二、保证人破产时的处理

概要	具体内容
可向破产保证人申报债权	■ 保证人被裁定进入破产程序的，债权人有权申报其对保证人的保证债权。
主债务视为到期	■ 主债务未到期，保证债权在保证人破产申请受理时视为到期。
一般保证人无先诉抗辩权	■ 一般保证人无先诉抗辩权，但债权人在一般保证人破产程序中的分配额应予提存，待一般保证人应承担的保证确定后再按照破产清偿比例予以分配。 ■ 保证人被确定应当承担保证责任的，保证人的管理人可以就保证人实际承担的清偿额向主债务人或其他债务人行使求偿权。
债务人和保证人同时进入破产程序	■ 债务人和保证人同时被裁定进入破产程序，债权人可分别向债务人和保证人申报全部债权。从一方破产程序中获得清偿后，其对另一方的债权额不作调整，但债权人的受偿额不得超出其债权总额。保证人履行保证责任后无求偿权。

二、保証人破産時の取扱い

概要	具体的な内容
破産した保証人に対し債権を届け出ることが可能	■ 保証人が破産手続き開始の裁定を受けた場合、債権者は保証人に対しての保証債権を届け出ることができる。
主たる債務は期間が満了したものとみなす	■ 主たる債務の期間が満了していない場合、保証債権は保証人の破産申立が受理された時点で期間が満了したものとみなす。
一般保証人には検索の抗弁権を有しない	■ 一般保証人には検索の抗弁権を有しない。但し、一般保証人の破産手続きにおける債権者の配当額を供託するものとし、一般保証人が負うべき保証責任が確定してから、破産の弁済充当の割合に従い配当するものとする。 ■ 保証人が保証責任を負うべきと確定された場合、保証人の管財人は実際に保証人で負うべき弁済額について、主たる債務者又はその他債務者に対して求償権を行使することができる。
債務者及び保証人が同時に破産手続きを開始した場合	■ 債務者及び保証人が同時に破産手続き開始の裁定を受けた場合、債権者はそれぞれ債務者と保証人に対し、債権を全額届け出ることができる。いずれの一方の破産手続きで弁済を受けた後、もう一方に対する債権額を調整しないものとするが、債権者が返済を受けた金額はその債権総額を超えてはならない。保証人は保証責任を履行した後、求償権を有しない。

⁴ 《企业破产法》第 46 条。

⁴ 「企業破産法」第 46 条。

解读
- 原规定⁵：明确了保证人在破产程序终结后对债权人依照破产清算程序未受清偿的债权，应继续承担清偿责任。但原规定未明确保证人破产时的处理。 《司法解释三》：明确了保证人破产时的处理、一般保证人先诉抗辩权问题及债务人和保证人同时进入破产程序债权申报和追偿问题，填补了原规定的空白。

解説
- 旧規定⁵では、保証人は破産手続き終結後、債権者が破産清算手続きに従い弁済を受けていない債権に対し、引き続き法に従い弁済責任を負うものとする、ということを明確にした。なお、旧規定では、保証人が破産した場合の取扱いについて明確にしていなかった。 「司法解释三」では、保証人が破産時の取扱い、一般保証人の検索の抗弁権に係る問題、並びに債務者と保証人が同時に破産手続きを開始した場合の債権届出及び求償に係る問題を明確にし、旧規定の不備を補った。

三、债权登记、债权审查与债权异议

概要	具体内容
债权登记册应当记载的内容	债权登记册应详尽记载申报人的姓名、单位、代理人、申报债权额、担保情况、证据、联系方式等事项。
债权审查	管理人应当对债权的性质、数额、担保财产、是否超过诉讼时效期间、是否超过强制执行期间等情况进行审查、编制债权表并提交债权人会议核查。
解读	
	- 原规定⁶：只是原则性规定了管理人应当对债权申报材料登记造册，对申报的债权进行审查，并编制债权表。但未对如果登记造册、如何进行债权审查等进行具体规定。 《司法解释三》：以列举的方式明确了债权登记册应当记载的内容及债权审查的方式，统一了适用标准。

三、債権登記、債権審査及び債権異議

概要	具体的な内容
債権登記簿に記載すべき内容	債権登記簿には届出人の氏名、会社名、代理人、届出の債権額、担保状況、証拠、連絡先情報等の事項を詳しく記載しなければならない。
債権審査	管財人は債権の性質、金額、担保として供された財産、訴訟時効期間を超過したかどうか、強制執行期間を超過したかどうか等の状況について審査を行い、債権表を作成の上、債権者集会に提出して審査確認を受けなければならない。
解説	
	- 旧規定⁶では、管財人は債権届出資料について台帳を設置の上登記し、届出債権について審査を行い、債権表を作成しなければならないという原則的なものしか規定していない。なお、台帳を設置し登記した場合、どのようにして債権を審査するのか等について具体的な規定がない。 「司法解释三」では、例示的な方式により、債権登記簿に記載すべき内容及び債権審査の方式を明確にし、適用基準を統一させた。

概要	具体内容
债权确认之诉的提起方式（债权异议期）	- 债权人对债权表记载的债权有异议的，应当说明理由和法律依据。经管理人解释或调整后，异议人仍然不服的，或者管理人不予解释或调整的，异议人应当在债权人会议核查结束后十五日内向法院提起债权确认的诉讼。 - 当事人之间在破产申请受理前订有仲裁条款或仲裁协议的，应当向选定的仲裁机构申请确认债权债务关系。

概要	具体的な内容
債権の確認訴訟を提起する方法（債権異議期間）	- 債権者は債権表に記載される債権について異議がある場合、その理由及び法律上の根拠を説明するものとする。管財人が解釈又は調整を行った後、異議者がなおも不服がある場合、又は管財人が解除又は調整を行わなかった場合、異議者は債権者集会にて確認・調査が終わってから15日以内に、裁判所に債権の確認訴訟を提起しなければならない。 - 当事者の間で、破産申立が受理される前に仲裁条項又は仲裁合意を締結している場合、所定の仲裁期間に債権債務関係の確認を申請しなければならない。

⁵ 《企业破产法》第124条。

⁵ 「企業破産法」第124条。

⁶ 《企业破产法》第57条。

⁶ 「企業破産法」第57条。

債權確認之訴の當事人	- 債務人对債權表記載の債權有異議提起債權確認之訴，应将被異議債權人列為被告。 - 債權人对債權表記載の他人債權有異議提起債權確認之訴，应将被異議債權人列為被告。 - 債權人对債權表記載の本人債權有異議提起債權確認之訴，应將債務人列為被告。 - 对同一筆債權存在多个異議人，其他異議人申請参加訴訟的，应当列為共同原告。
解读 - 原規定⁷：債務人、債權人对債權表記載的債權有異議的，可以向受理破產申請的人民法院提起訴訟。 《司法解釋三》：明确了債權異議的處理、債權異議期及債權確認之訴的當事人。	

由于篇幅限制，暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中，我们继续解读。

（里兆律师事务所 2019 年 08 月 03 日编写）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 反垄断法相关（禁止垄断协议、滥用市场支配地位等）的暂行规定
- 个人信息出境安全评估办法（征求意见稿）

債權の確認訴訟の當事者	- 債務者が債權表に記載される債權に異議があり、債權の確認訴訟を提起する際に、異議の対象となる債權者を被告としなければならない。 - 債權者が債權表に記載される他人の債權に異議があり、債權の確認訴訟を提起する際に、異議の対象となる債權者を被告としなければならない - 債權者が債權表に記載される本人の債權に異議があり、債權の確認訴訟を提起する際に、債務者を被告としなければならない。 - 同一の債權につき、複数の異議者が存在する場合、その他の異議者が訴訟への参加を申請したとき、これらの者を共同原告としなければならない。
解説 - 旧規定⁷によると、債務者、債權者が債權表に記載される債權に異議がある場合、破產申立を受理した人民法院に訴訟を提起することができる。 「司法解釋三」では、債權異議の處理、債權異議期間及び債權の確認訴訟の當事者を明確にした。	

紙面に限りがあるため、まずは以上の内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」において、引き続き解説する。

（里兆法律事務所が 2019 年 8 月 3 日付で作成）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 独占禁止法関連（独占協定、市場支配的地位の濫用禁止など）の暫定規定
- 個人情報越境移転安全評価弁法（意見募集案）

⁷ 《企业破产法》第 58 条。

⁷ 「企業破産法」第 58 条。